

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)			区分	
1	行政改革事業(行政改革推進事業)			新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目 所管		
一般会計	2	1	9	行財政改革推進本部 行政改革チーム	
事務事業の位置付け					
しあわせ倍増プラン2009	番号	1	事業名	民間人専門家を入れた行政改革推進チームを、市長直轄組織として設置します。	
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名		
根拠法令等					
予算要求事業の概要					
内容	限られた行政資産で、迅速かつ強力行財政改革を推進します。				
	1 (仮称) 新行財政改革推進プランの策定 2 行財政改革有識者会議の運営 3 一職員一改善提案制度の活性化				
目的・目標	<目的> 徹底した行財政改革を迅速かつ強力で推進するため、市長直轄の組織として平成21年11月1日付けで行財政改革推進本部を設置し「徹底した行財政改革の推進と生産性の高い都市経営」を基本方針に市民の皆様の税金を1円たりとも無駄にしない徹底した行財政改革を行います。				
	<目標(平成24年度末)> 1 (仮称) 新行財政改革推進プランの策定及び進行管理 2 行財政改革有識者会議の運営 3 一職員一改善提案制度 提案件数 4,000件				
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)> 1 (仮称) 新行財政改革推進プランの策定に向けた取り組み 2 行財政改革有識者会議 2回開催 3 一職員一改善提案制度 提案件数1,200件				
	<課題> 1 (仮称) 新行財政改革推進プランの策定 2 行財政改革有識者会議の円滑な運営 3 一職員一改善提案制度の活性化				
今後のスケジュール	・平成22年度 (仮称) 新行財政改革推進プランの策定 行財政改革有識者会議 5回開催 一職員一改善提案制度 提案件数 2,000件				
	・平成23年度 (仮称) 新行財政改革推進プラン進行管理 一職員一改善提案制度 提案件数 3,000件				
	・平成24年度 (仮称) 新行財政改革推進プラン進行管理 一職員一改善提案制度 提案件数 4,000件				

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	1,706 <積算内訳> 1 (仮称) 新行財政改革推進プランの策定 【新規】 161 2 行財政改革有識者会議の運営 【新規】 679 3 一職員一改善提案制度 【新規】 260 (1) 研修経費 4 行政改革に係る事務経費 【新規】 606
	財源内訳	① 一般財源 1,706 <要求理由> 「徹底した行財政改革の推進と生産性の高い都市経営」を基本方針に、徹底した行財政改革を行うため、(仮称)新行財政改革推進プランの策定、有識者会議の運営、一職員一改善提案制度の活性化などについて、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	1,367 <査定内容> 1 (仮称) 新行財政改革推進プランの策定 【新規】 124 2 行財政改革有識者会議の運営 【新規】 675 3 一職員一改善提案制度 【新規】 0 (1) 研修経費 4 行政改革に係る事務経費 【新規】 568
	財源内訳	① 一般財源 1,367 <査定理由> 一職員一改善提案制度に係る図書券の配布は廃止し、講師謝金は内部講師を活用することで予算化せず、ゼロ予算事業としました。
	市長査定	1,367 <査定内容> 同上
	財源内訳	① 一般財源 1,367 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。